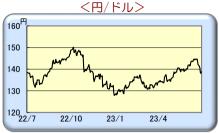
2023年7月18日作成

1. 日米株式と円/ドルの推移







(注)チャートは過去1年

ſ		単位	2022/12/31 2023/6/30		2023/7/14	過去3年高値		過去3年安値	
			(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
	日経平均	円	26,094.50	33,189.04	32,391.26	33,772.89	2023/6/19	21,710.00	2020/7/31
	NYダウ	ドル	33,147.25	34,407.60	34,509.03	36,952.65	2022/1/5	25,992.28	2020/7/30
	円/ドル	円	131.12	144.31	138.80	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 日銀の金融政策修正観測を背景に円高ドル安が進行したことなどから、 TOPIXは下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+2.84円(+0.01%)、TOPIXが▲15.80ポイント(▲0.70%)となり、日銀の金融政策修正観 測を背景に円高ドル安が進行したことなどから、TOPIXは下落しました。業種別でみると、鉱業、サービス業、水産・農林業など の11業種が上昇した一方、空運業、保険業、電気・ガス業などの22業種が下落しました。

週初10日から週央にかけては、米雇用統計で賃金の堅調な伸びが示されたことからFRB(米連邦準備理事会)による利上げが継続するとの見方が強まり、先々週末の米国株市場が下落したことや、日銀の金融政策修正観測を背景に円高ドル安が進行したことなどから下落しました。週後半13日は、前日発表された米CPI(消費者物価指数)(6月)の伸びが市場予想を下回ったことを受け、米利上げの打ち止めが近いとの観測が強まり米国株市場が上昇したことなどから、大きく値を戻しました。週末14日は、前日に決算発表を行った指数寄与度の大きい銘柄について利益確定売りが広がったことや、円高ドル安傾向が続いたことなどが重しとなり、小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回	
	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	5月	+1.2%	
7月18日		 	小売売上高(除自動車)(前月比)	6月	+0.1%	
			鉱工業生産(前月比)	6月	▲0.2%	
7月19日	Wed	米国	住宅着工件数	6月	1,631千件	
		日本	貿易収支	6月	▲1兆3,819億円	
7月20日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	7月	▲16.1	
77,200	Tilu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月	▲ 13.7	
		不图	中古住宅販売件数	6月	4,300千件	
7月21日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	6月	+3.2%	
	国内	決算発表 :	7/20 ニテック、ディスコ			
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	7/18 BofA、ノバルティス、ロッキード、モルガンS 7/19 ASMLホールディング、ボルボ、ハリバートン、ゴールドマン、ネットフリックス、IBM、テスラ、アルコア、ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス 7/20 J&J、フィリップ・モリス、ブラックストーン、TSMC、ニューモント、SAP 7/21 アメックス			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米景気と企業業績を見極めたいとの姿勢が強まる中で、利益確定売りなどから弱含みで推移 ~

今週の日本株市場は、米景気と企業業績を見極めたいとの姿勢が強まる中で、利益確定売りなどから弱含みで推移するとみます。 先週発表の米インフレ関連指標の伸びが予想以上に鈍化したことで、FRBの金融引き締めに対する過度な懸念は一旦後退していますが、CPI発表後もFRB高官がタカ派的な姿勢を維持したことから、来週のFOMCに向け米金融政策のハト派転換をもう一段織り込む動きは限定的とみています。これまでの利上げによる米景気への影響度合いを見極めたいとの姿勢が強まる中で、18日に発表される米小売売上高と鉱工業生産が市場予想から上下に大きく乖離すれば、米国の金融引き締め長期化もしくは景気の想定以上の減速が意識されやすく、株価の重しに働くとみています。また、今週半ば以降に米企業決算が本格化しますが、これまで米国株の上昇をけん引してきた大手ハイテク企業の業績動向について、先行きの業績見通しが予想の範囲内に留まれば、利益確定売り優勢の展開となる可能性もあるとみます。なお国内要因としては、21日発表のCPIが高止まりすれば、来週の日銀金融政策決定会合に向けてYCC(イールドカーブ・コントロール)レンジの修正観測が強まり、一段と円高が進む可能性があることも注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では18日の第3次産業活動指数、20日の貿易収支、米国では19日の住宅着工件数、20日の中古住宅販売件数、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: https://www.alamco.co.jp